



を求めて

関西大社会安全学部
の試み

新幹線の自然災害対策の実務に従事したあと、研究者の道に入った。この経験により、「自然災害のメカニズムの理解」と「被害を受ける側のインフラや社会構造についての理解」という両輪が、災害を軽減する上で不可欠であることを学んだ。

地震学は1990年代、理論、データ、計算機の3つがそろったことで、地震発生直後に災害軽減に役立つ情報が提供できる「リアルタイム地震防災」が可能となった。

日本では新幹線の地震防災が1970年前後から先駆的に取り組まれていたが、地震学の最新の理論やデータを使うことで、より高度で迅速な情報活用の道が開けた。

最も先進的な例は2007年から、一般向け提供がはじまった「緊急地震速報」である。このシステムでは地震の震源近くで地震波を検知し、最初に到達する比較的弱い揺れから被害が出る大きさか否かを判断して警報を出す。少し離れた場所では大きな揺れが始まる前に対策を取ることが可能になった。

いわば、地震の直前予報である。地震判定の時間短縮などの課題は残されているが、このようなシステムを実用化しているのは世界で日本だけである。

他にも次々と新しい情報やシステムが公開されているが、活用する側

林能成准教授 (防災地震学)



はやし・よしなり

昭和43年生まれ。東京
大大学院理学系研究科
地球惑星科学専攻博士
課程修了。専門は防災
地震学。JR東海、防災科学技術研究所、名古屋大助教などを
経て、平成20年から静岡大防災総合セン
ター准教授。23年4月、社会安全学部・大
学院社会安全研究科准教授に就任予定。

知見を減災につなぐには

は追いついていない。

地震をはじめとした自然の仕組みを理解し、防災実務を推進できる人材が圧倒的に不足していることが原因の一つである。

学者の側も研究者養成のための地震学教育ばかりが目立ち、その知識体系を定量的に活用するための地震学教育はなかった。

どこに住んでも地震被害にあう可能性がある日本では、市民の常識として、自然現象を理解し、知識を使いこなすことが望まれるが、それを学べる場はほとんどなかった。

地震学の知見を災害軽減につなげるための教育研究の推進が求められている。そのためには、「社会安全」という新たな視点にたった専門分野を超えた共同研究による取り組みが必要である。